

## 「食料支援とコロナ・困りごと・支援村」 4月3日 米町公園で



リーマンショックの時に「北九州年越し派遣村」が開催されたことがありましたが、今回は「コロナ支援村」が米町公園で開かれました。

労働組合や法律家・医療関係者・社保協や小倉生健会などが参加しました。田村たかあき衆議院議員や会員の藤沢・大石・出口市議も参加しました。

法律・労働・生活相談と食糧支援の4つのテントを設置し、特に、北九州フードバンクの協力も得た食糧支援には開会前から100人もの方が列をつくり

ました。

小倉生健会が担当した生活相談は、  
①生活保護を利用して腰痛で、けん引や赤外線治療をしないと歩けないが、役所から「病院に行く回数が多いから減らせ」言われた。…頻回受診に該当しないと保護課に伝える。

②90前の姉の介護で愛知から来たが、年金7万円/月で二人で暮らしている。生活保護は利用できるか。…自宅を訪問し姉にも制度を説明。

③ホームレスをしているが生活保護を利用できるか。…保護申請に同行した。

④以前、親と同居している時、生活保護を申請に行き断られた。今は一人暮らしだが利用できるか不安。…今の状況は生活保護を利用できる。

などの相談に対応しました。

## 福岡県の「生存権裁判」5/12に判決

2013年から3年間の「生活保護費引き下げは憲法違反だ」と、保護費引き下げの取り消しを求めている「命のとりで裁判」（新生存権裁判）の福岡地方裁判所での判決が近づきました。

2015年3月に提訴して以来、6年2ヶ月目の判決です。

裁判は全国29ヶ所でたたかわれ、名古屋地裁で敗訴、大阪地裁で勝訴、札幌地裁で敗訴。これに続く福岡地裁での判決です。



原告懇談会で発言する、小倉生健会員

判決に先立ち、北九州の原告と弁護士、支援者の懇談会が4月20日に行われました。

小倉生健会  
**生活と健康を守る**  
一人はみんなのために、みんなは一人のために



えっふん

## 「報道の自由」 ミャンマーが140位で 考えた

国際ジャーナリスト団体「国境なき記者団」は「報道の自由度」の世界ランキングを発表し、軍事政権が国民への弾圧をしているミャンマーは140位と報じました。

これを見て日本のPCR検査が145位であったことを思い出しました。あのひどいミャンマーの報道への抑圧と、日本のコロナ検査が同じレベルであることに改めて呆れました。

日本について「国境なき記者団」は「新(菅)首相就任によっても、ナショナリストの右派が記者に対する不信をかき立てている状況に変化はなく、依然、自己検閲が続いている」「日本の政治は報道の自由を向上する努力を何もしていない」と言及しました。日本は42位の韓国、43位の台湾を下回っています。

「国境なき記者団」の事務局長は、「ジャーナリズムは偽情報(フェイクニュース)に対する最良のワクチンである」と指摘しています。

ついでに他の「日本の世界ランキング」を調べてみました。(右表)は調査対象国数や調査年などがバラバラです。

### 報道の自由度

国	順位
ノルウェー	1
韓国	42
台湾	43
日本	67
ミャンマー	140
中国	167

### 日本の世界ランキング

項目	順位
コロナ検査数	145
コロナワクチン接種	137
人口	10
国連への拠出金	2
所得の不平等さを測るジニ係数	74
GDP(国内総生産)	3
自殺死亡率	6
自然災害による平均死亡率	2
高課税国	2
軍事力	6
殺人発生率	168
廃プラ輸出	2
人口増加率	194
出生率	184
人助け指数	107
寄付指数	111
主婦の家事労働時間	1
ジェンダーギャップ	121
女性管理職比率	96
女性議員の割合	165
男女賃金格差	2



## 生活保護の「扶養照会」をやめろ 国会論戦や、運動で一步前進

国会で日本共産党の小池晃参議院議員が「生活保護の扶養照会をやめろ」と追及したのは1月(本紙42号で既報)でした。

そして国民の声や全国の多くの団体に押されて、厚労省がようやく「改善の通知」を出しましたので、その内容を紹介します。

まず、生活保護を担当する福祉事務所に対しては「丁寧に生活歴等を聞き取り、個々の要保護者に寄り添った対応がなされるよう、より一層配慮されたい」と述べています。

また、「扶養義務履行が期待できない者」と判断される扶養義務者には、「扶養照会扶養照会」を行わないことを明記しました。

具体的には当該扶養義務者が、生活保護利用者・施設入所者・長期入院患者・(概ね)70歳以上の高齢者・主たる生計維持者ではない非稼働者、いわゆる専業主婦・主夫等・未成年者には扶養照会をしない。

また、当該扶養義務者に借金を重ねている・相続で対立している・縁を切られている等著しい関係不良・10年(程度)音信不通・DV虐待等も同様と明確にしました。( )内に注目。

小倉生健会は、今回の見直しを一定評価するとともに、扶養照会をやめることを求めています。(北九州市議会への生健会の陳情記事は裏面を参照下さい)

## 「扶養照会」やめよ

市議会で口頭陳情

小倉生健会 副会長 田中一郎さん



口頭陳情した田中一郎副会長

小倉生活と健康を守る会の田中一郎です。生活保護の扶養照会をやめることを求めて、口頭陳情を行います。

コロナ感染の収束の目途が立たない中、雇用と生活への不安はさらに拡大し、最後のセーフティネットである生活保護に頼らざるを得ない人々が増えています。

一般社団法人「つくろい東京ファンド」が実施したアンケートによれば、生活保護を利用しない理由として「家族に知られるのが嫌」が34.4%と最も多く、生活保護利用者の54.2%が扶養照会に抵抗があった旨回答しています。

先日も35歳の男性から、コロナで仕事を失い雇用保険が1月で切れて生活保護を利用しているが、親には雇用調整金をもらっているとウソをついていた。

ところが親や兄弟に扶養照会が届き、「何てぞまだと言われた。生活保護をやめようかな」と相談がありました。私は、生活保護を利用して命をつなぎながら仕事をさがすべきだ。10万円の給付金も生活保護と同じ税金だが99.4%の国民が申請して10万円を受け取った。生活保護も同じだ。菅総理も「最後は生活保護だ」と言っている。胸を張って利用すべきだと励ましました。

本来は、政治が生活保護の前に色々な手だてで生活を支えなければなりません。

でも、首相が「最後は生活保護だ」とまで言うのであれば、それをばみ、ためらわせている扶養照会を見直すべきです。

この問題が議論された国会で、厚労大臣は「扶養照会は義務ではない」と何度も繰り返しました。それは、扶養が保護の要件ではないからです。

### 「扶養が保護に優先する」とは、

保護受給者に対して実際に仕送り等の扶養援助が行われた場合は収入と認定して、その援助の金額分だけ保護費を減額するという一方で、保護の前提条件ではありません。

ところが、保護申請時には、「扶養義務者の扶養の状況」の報告を求めるとの同意書まで提出させており、「同意しなければ保護を却下する」と脅されることもあります。

福岡県生活と健康を守る会連合会が、2017年、福岡県知事に対して、「扶養することが保護を受ける前提や要件でないことを明らかにし、申請者の同意や、扶養義務者との関係も十分配慮し強要をしないこと。

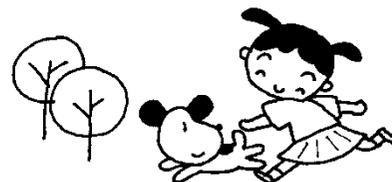
扶養義務者に同意書の提出を求めるなどは直ちにやめること」との要望書を出したのに対して、福岡県は「扶養義務者に同意書の提出を求めることについては、個別に状況を確認し、同意書の提出がなければ保護を受けられないとか、扶養が保護の要件であるかのように説明している場合には、申請権を侵害しないことはもとより、侵害すると疑われるような行為も厳に慎むよう指導してまいります」と回答を寄せてくれました。

扶養照会は、保護課の職員にとっても大変な手間がかかります。職員は生活保護の申請時に扶養照会を行うために扶養義務者の続柄・氏名・住所だけでなく、職業・収入・交流等の状況の聞き取りをしなければなりません。

そして戸籍謄本等から連絡先を調査し、扶養依頼の手紙を出します。重点的扶養能力調査対象者については、扶養義務者が市内に住んでいる場合には実地調査もします。未回答の場合は再度照会します。更に、扶養能力及び、扶養の履行状況の調査については、継続して年1回程度実施しなければなりません。

そんな大変な手間をかけても、本市では2020年度の扶養照会実施件数18326件。内、金銭支援件数は302件、わずか1.6%です。しかも支援金額の約6割は1万円以下で、1万円を超える支援は扶養照会件数のわずか0.6%でしかありません。

困窮者が保護申請をする際の障害となるだけで、効果がほとんどない事が明らかな「扶養照会」をやめること、本人の同意なしに行わないこと、また、同意の強要が行われないことがないよう、よろしくおねがいます。



## 厚労省の「内部秘密文書」を日本共産党志位委員長が暴露 「コロナの検査数を広げたら医療崩壊が起こるから、必要な者だけ検査を実施する」

(補足) 不安解消のために、希望者に広く検査を受けられるようにすべきとの主張について

自分がコロナウイルス感染症に罹っていないか不安に思っている人が多いため、無症状者を含め広く希望者にはPCR検査を受けられるようにすべきではないか、という意見がある。

しかしながら、PCR検査が100%の感度・特異性を持たない以上、**広範な検査の実施には問題がある。**

### 偽陽性から生じる問題 (医療崩壊につながるおそれ)

→PCRの感度・特異性と現在の想定される有病率から考えると、「見過ぎ」(偽陽性、感染していないのに陽性となる)の者が**真の感染者よりも非常に大きくなり**、医療資源を圧迫し、**医療崩壊を招く**ことになる。また、本来必要のない行動制限を多くの者に強いるなど、社会的損失も大きくなる。

### 偽陰性から生じる問題 (感染拡大のリスク増大)

→一方、PCR検査での「見落とし」(偽陰性、感染しているのに陰性となる)率は**3割程度**と言われており、広く検査を行った場合には、**検査で陰性とされた陽性者が自由に活動することによって感染を拡大させる危険性が増大する。**

従って、医師や保健所によって、**必要と認められる者に対して検査を実施することが必要。**

志位委員長が暴露した厚労省の「内部秘密文書」

おもて面にも掲載しましたが、日本のPCR検査数は世界146位(最新データ)で、1年たっても世界最低クラスです。

### ◆無症状者の把握が大切

新型コロナの特徴は、陽性の無症状者も感染の拡大力は有症状者と同じであることです。

だからこそ、一日に10万人以上の大規模なPCR検査で、陽性の無症状者をいち早く把握し、隔離することが決定的に重要です。

### ◆ようやく、2360人/1日当たりの検査数

ところが、政府は、最近になってようやくモニタリング調査を行うと言い始めました。しかし、その規模は、直近の数字で全国でわずか「1日2360人」にすぎません。桁が2つ違います。

### ◆何故PCR検査がこんなに進まないのか?

最初は、保健所の体制がないからだと思っていました。しかし、それだけではありませんでした。そのからくりが、この秘密文書です。

この文書は、昨年5月に「希望者に広く検査を受けられるようにすべきとの主張について」の厚労省の“反論”として作成されました。

### ◆検査をすすめず、感染拡大

文書は「検査を広げたら医療崩壊が起こる」といいますが、実際に起こったことはその反対です。

検査を怠ったために、感染が広がり、医療崩壊が起こり、既に1万人以上の命が失われました。政府の責任はきわめて重いと一言しなければなりません。

